

有効期間更新又は更新講習修了確認申請に当たっての注意事項

1 申請期間

有効期間満了日又は修了確認期限の2年2月前から2月前までの間

※現職教員については、愛媛県教育委員会から所属長宛での通知（年2回）に従い、期限までに遅滞なく提出してください。

※19年改正法附則第2条第3項第3号の確認（回復手続）については、この限りではない。（2年2月の範囲内で免許状更新講習を受講・修了し有効性の回復申請をしてください。）

※現職教員以外の方については、全ての更新講習の修了証明書が揃った段階で、早めに申請してください。

2 「有効期間更新（更新講習修了確認）等申請書」の記入について

〔氏名〕

氏名は楷書で丁寧に記入してください。

（旧姓）及び（通称名）の欄は、証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入してください。併記を希望しない場合には、空欄としてください。

〔勤務（予定）校・機関〕〔職名〕

教育関係機関に勤務していない方（講師希望者等）で勤務予定校が決まっていない場合は、空欄としてください。

決まっている場合は、「予定」に○印を付し、記入してください。

〔有する免許状〕

有する免許状全てについて、免許状に記載のとおり記入してください。

「更新申請」の欄は、旧免許状所持者は空欄とし、新免許状所持者は○を記入してください。

〔愛媛県収入証紙ちょう付欄〕

手数料額分の愛媛県収入証紙（印紙ではないので注意）を貼り付けて提出してください。愛媛県収入証紙は伊予銀行、愛媛銀行等で購入できます。（手数料 3,300円）

3 証明書の送付について

この申請により有効期間の更新が完了した場合「有効期間更新証明書」、更新講習修了が確認された場合、「更新講習修了確認証明書」、19年改正法附則第2条第3項第3号が確認された場合「19年改正法附則第2条第3項第3号の確認証明書」を発行します。

有効期間更新又は更新講習修了確認に該当する方のうち、現職教員の方は、所属を通じて送付します。

現職教員以外の方及び私立幼稚園・認定こども園（幼稚園型・幼保連携型）の教員等で、園長が取りまとめを行わない場合は、宛名（本人宛てに限る）を明記し、必要額の切手を貼った角形2号封筒（証明書のサイズはA4）を添付してください。窓口直接受け取る場合は申請書右下余白にその旨記載してください。（普通郵便以外を希望する場合は、「簡易書留」「速達」等希望する郵便種類を明記）

〔	（必要額）普通郵便の場合	1 2 0 円	〕
	簡易書留の場合	4 4 0 円	
	※速達の場合	2 6 0 円を加算	

記入例（更新講習修了確認）

該当するもの以外については、見え消しとすること。

様式第19号（第15条の2関係） 有効期間更新（更新講習修了確認）等申請書

有効期間更新（更新講習修了確認）等申請書

愛媛県

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

(フリガナ) 〇〇〇〇 氏名 (旧姓) (通称名)	〇〇〇〇	生年月日 (和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日
勤務(予定)校・機関 〇〇市立〇〇小学校	講師	
現住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇	電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	本籍地 〇〇県

該当するもの以外については、見え消しとすること。

免許状更新講習の課程を修了したため、有効期間の更新（更新講習修了確認）~~19年改正法附則第2条第3項第3号~~をされるよう、関係書にて申請します。

住所は自宅を記入すること。

自宅番号のほか、携帯電話など、平日の昼間連絡が取れる電話番号を記入すること。

1 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地	更新申請
小学校教諭一種免許状	〇〇〇〇	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	○
小学校教諭二級普通免許状	第〇〇〇〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	○
特別支援学校教諭二種免許状(知・肢・病)	平〇特支二種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	○

各免許状において、教科又は領域について記入すること。

旧免許状所持者については空欄とし、新免許状所持者は○を記入すること。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	年月日	対象免許種
必修領域	〇〇大学	令和〇年〇月〇日	
選択必修領域	〇〇大学	令和〇年〇月〇日	教・養・栄
選択領域	〇〇大学	令和〇年〇月〇日 令和〇年〇月〇日 令和〇年〇月〇日	教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄

注 対象免許種の欄は、教諭に該当する講習（養護教諭に対応する講習）で、選択領域が4件以上ある場合は、行を追加して記入すること。

愛媛県収入証紙ちょう付欄（消費税率10%適用）

3, 300円分の愛媛県収入証紙を貼ること

履修証明書のとおり記入すること。
※「選択必修領域」については、履修証明書に対象免許種の記載がなければ、記入の必要はありません。

注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、有効期間更新講習の修了証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特任法(昭和25年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

- 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の2第5号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。
- 不要の文字は、抹消すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

免許状更新講習免除申請に当たっての注意事項

1 申請期間

有効期間満了日又は修了確認期限の2年2月前から2月前までの間

※愛媛県教育委員会から所属長宛での通知（年2回）に従い、期限までに遅滞なく提出してください。

2 「免許状更新講習免除（による有効期間更新）申請書」の記入について

〔氏名〕

氏名は楷書で丁寧に記入してください。

（旧姓）及び（通称名）の欄は、証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入してください。併記を希望しない場合には、空欄としてください。

〔有する免許状〕

有する免許状全てについて、免許状に記載のとおり記入してください。

「免除申請」の欄は、旧免許状所持者は空欄とし、新免許状所持者は○を記入してください。

〔愛媛県収入証紙ちょう付欄〕

手数料額分の愛媛県収入証紙（印紙ではないので注意）を貼り付けて提出してください。

愛媛県収入証紙は伊予銀行、愛媛銀行等で購入できます。（手数料 3,300円）

※申請日は、「在職等証明書」の証明日と同日としてください。

3 「在職等証明書」について

「在職等証明書」は、学校（幼稚園・認定こども園（幼稚園型・幼保連携型））にあっては学校長（園長）、教育委員会等勤務者は所属長、学校法人の理事にあっては理事長が作成してください。

4 表彰状等の写しを提出する場合について

原本をA4サイズで両面コピーの上、所属長等により原本証明をしてください。

5 証明書の送付について

この申請により免除が認められた場合、新免許状所持者には「有効期間更新証明書」、旧免許状所持者には「免許状更新講習免除証明書」を発行します。各証明書は、所属を通じて送付します。

記入例（免除）

様式第20号（第15条の3関係） 免許状更新講習免除（による有効期間更新）申請書

免許状更新講習免除（による有効期間更新）

「在職等証明書」と同日とすること。

愛媛県教育委員会様

旧免許状所持者については、見え消しとすること。

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

(フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇)		生年月日 (和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日	
氏名 〇 〇 〇 〇 (旧姓) (通称名)		〇〇市立〇〇中学校	
〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇		電話 000-000-0000	本籍地 〇〇県
勤務(予)機関		職名 教頭	

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

認定(の上、有効期間の更新)をされるよう、関係

1 免許状更新講習を受ける必要がない旨

旧免許状所持者については、見え消しとすること。

教頭の職にあるため。

旧免許状所持者については空欄とし、新免許状所持者は○を記入すること。

2 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免記載籍地	免除申請
中学校教諭専修免許状(国語)	平〇中専修第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
中学校教諭一級普通免許状(国語)	昭〇中一普通第〇号	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
高等学校教諭一級普通免許状(国語)	昭〇高一普通第〇号	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
特別支援学校教諭二種免許状(知・肢・病)	平〇小一種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	

注 有効期間の更新を申請する者にあつては、当該更新を申請する免許状の「免除申請」の欄に○を記入すること。(旧免許状所持者にあつては、空欄とすること。)

愛媛県収入証紙ちょう付欄(消印は、しないこと)

手数料額分の愛媛県収入証紙を貼ること

注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、免許状更新講習免除証明書又は有効期間更新証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の3第8号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。

3 不要の文字は、抹消すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

在 職 等 証 明 書

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

氏 名 ○ ○ ○ ○
(旧 姓)
(通 称 名)

(和暦) ○○年○○月○○日生

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

申請日と同日とすること。

(和暦) ○○年○○月○○日
(証明者) ○○市立○○中学校長
○ ○ ○ ○

印

記

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第9条の3第3項第1号に掲げる教育職員又は教育の職にある者

所属名	○○市立○○中学校
職名	教 頭

教育職員免許法第9条の3第3項第2号に掲げる教育職員に任命され、又は雇用されることとなっている者

免許状更新講習規則（平成20年文部科学省令第10号）第9条第2項第1号に規定する学校の校長、副校長、教頭又は教育職員であった者であって、教育職員となることを希望する者

免許状更新講習規則第9条第2項第2号に規定する保育士

免許状更新講習規則第9条第2項第3号に規定する教育職員に任命され、又は雇用されることが見込まれる者

注1 (旧姓) 及び (通称名) の欄は、被証明者が氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 該当するものにレ印を記入し、教育職員又は教育の職にある者にあつては、所属名及び職名を記入すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

修了確認期限延期申請に当たっての注意事項

1 申請期間

事由が発生してから有効期間満了日又は修了確認期限の2月前までの間

※愛媛県教育委員会から所属長宛での通知（年2回）に従い、期限までに遅滞なく提出してください。

2 「有効期間延長（修了確認期限延期）申請書」の記入について

〔氏名〕

氏名は楷書で丁寧に記入してください。

（旧姓）及び（通称名）の欄は、証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入してください。併記を希望しない場合には、空欄としてください。

〔希望する延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限〕

延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限は、可能な期間内で、期限としたい日を記入してください。

（延長又は延期可能な期間とは）

- (1) 指導改善研修、休職・休暇、交通困難、海外派遣、専修免許
…延期対象事由がなくなった日から起算して2年2月
- (2) 教員となった日から修了確認期限までの期間が2年2月未満
…教員となった日から起算して2年2月
- (3) 修了確認期限までの10年前までに取得した免許状、新たな免許状の取得
（旧免許状所持者のみ）
…普通免許状・特別免許状の授与の日から起算して10年

※ 延長後の有効期間更新又は延期後に更新講習修了確認を申請する場合、「延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限より2年2月前」以降に履修した更新講習である必要があります。延長又は延期事由発生前に免許状更新講習の一部を履修している場合、「延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限より2年2月前」以前に履修したものは無効となるので、期限設定の際に注意してください。

〔有する免許状〕

有する免許状全てについて、免許状に記載のとおり記入してください。

「延長申請」の欄は、旧免許状所持者は空欄とし、新免許状所持者は○を記入してください。

〔愛媛県収入証紙ちょう付欄〕

手数料額分の愛媛県収入証紙（印紙ではないので注意）を貼り付けて提出してください。

愛媛県収入証紙は伊予銀行、愛媛銀行等で購入できます。（手数料 3,300円）

※申請日は、「延長（延期）事由証明書」の証明日と同日としてください。

3 「延長（延期）事由証明書」について

「延長（延期）事由証明書」は、学校（幼稚園・認定こども園（幼稚園型・幼保連携型））にあっては学校長（園長）、教育委員会等勤務者は所属長、学校法人の理事にあっては理事長が作成してください。

「延長又は延期の事由」は、該当事由の欄に期間等を記入してください

（注意）延長（延期）事由証明書については、確定している内容（休暇簿で承認されている内容や既に発令されている内容等）を根拠に、各所属長で責任を持って証明してください。

※ 産前産後休暇、育児休業による延期の場合、育児休業期間を見込により証明することがないよう注意願います。

（産前産後休暇、育児休業による延期の申請例）

例1： 育児休業発令後に、修了確認期限延期の申請を行う。

例2： 産前休暇の承認により修了確認期限延期の申請（延期後の修了確認期限は、産前休暇終了日から起算して2年2月後）を行った後、育児休業発令後に、「有効期間延長（修了確認期限延期）の期間変更等申出書」により延期期間の変更を行う。

4 証明書の送付について

この申請により延長又は延期が認められた場合、新免許状所持者には「有効期間延長証明書」、旧免許状所持者には「修了確認期限延期証明書」を発行します。各証明書は、所属を通じて送付します。

記入例（延長又は延期）1

様式第21号（第15条の4関係）

該当するもの以外については、見え消しとすること。

有効期間延長（修了確認期限延期）申請書

「延長（延期）事由証明書」と同日とすること

愛媛県

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

(フリガナ 氏名 (旧姓) (通称名))	〇〇〇〇〇	生年月日 (和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日
勤務(予定)校・機関	〇〇県立〇〇特別支援学校	職名 教諭
現住所	〇〇市〇〇町〇丁目〇—〇	電話 000-000-0000 本籍地 〇〇県

免許状の有効期間の延長（修了確認期限の延期）をされるよう、関係書類を添えて申請します。

1 延長又は延期の事由

病気休暇

該当するもの以外については、見え消しとすること。

2 希望する延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

旧免許状所持者については空欄とし、新免許状所持者は〇を記入すること。

3 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地	備考
小教諭専修免許状	平〇小専修第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
中教諭一種免許状	平〇中一種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
特別支援学校教諭二種免許状(視・聴)	平〇特支二種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	

注 有効期間の延長を申請する者にあつては、当該延長を申請する免許状の「延長申請」の欄に〇を記入すること。（旧免許状所持者にあつては、空欄とすること。）

愛媛県収入証紙ちょう付欄（消印は、~~（消印は、）~~）

手数料額分の
愛媛県収入証紙を貼ること

注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、有効期間延長証明書又は修了確認期限延期証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の4第6号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。

3 不要の文字は、抹消すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

延長（延期）事由証明書

該当するもの以外については、見え消しとすること。

氏 名 ○ ○ ○ ○
 (旧 姓)
 (通 称 名)

(和暦) ○○年○○月○○日生

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

ことを証明する。

申請日と同日とすること。

(和暦) ○○年○○月○○日

(所属長) ○○県立○○特別支援学校長

○ ○ ○ ○



記

所 属 名	○○県立○○特別支援学校	職 名	教諭
{ 有効期間の満了日 } { 修了確認期限 }	(和暦) ○○年○○月○○日		
	指導改善研修期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	
病気休暇期間	(和暦) ○○年○○月○○日 ~ (和暦) ○○年○○月○○日		()
休 職 期 間	(年 月 日 ~ 年 月 日)		
産前産後休暇期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)		
育 児 休 業 期 間	(年 月 日 ~ 年 月 日)		
介 護 休 暇 期 間	(年 月 日 ~ 年 月 日)		
在外教育施設等派遣期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)		
延長又は延期の事由	大学院等在学 (専修免許状の取得を目的とするものに限る。)	在学期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)
		取得しようとする 専修免許状	教諭専修免許状 (教科・領域:)
	任命又は雇用の日から2年2月未満	採用年月日	年 月 日
	新たな免許状の授与	授与年月日	年 月 日
	修了確認期限が免許状の取得から10年以内に到来	授与年月日	年 月 日
	その 他 の 事 由		

現在（延長又は延期前）の修了確認期限を記入すること

- 注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、被証明者が氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。
- 2 延長又は延期の事由の欄の()内には、延長された免許状の有効期間又は延期された修了確認期限の変更を申し出る場合に、変更前の延長又は延期の事由の期間を記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記入例（延長又は延期）2

様式第21号（第15条の4関係）

該当するもの以外については、見え消しとすること。

有効期間延長（修了確認期限延期）申請書

「延長（延期）事由証明書」と同日とすること

愛媛県

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

(フリガナ) 〇〇〇〇〇〇) 氏名 〇 〇 〇 (旧姓) (通称名)	生年月日 (和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日	
勤務(予定)校・機関 〇〇県立〇〇高等学校	職名 養護教諭	
現住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇—〇	電話 000-000-0000	本籍地 〇〇県

免許状の有効期間の延長（修了確認期限の延期）をされるよう、関係書類を添えて申請します。

1 延長又は延期の事由

新たな免許状の授与

該当するもの以外については、見え消しとすること。

2 希望する延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

旧免許状所持者については空欄とし、新免許状所持者は〇を記入すること。

3 有する免許状

種類	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状記載の本籍地	延長申請
養護教諭専修免許状	平〇養専修第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
養護教諭一種免許状	平〇養一種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	
中学校教諭二種免許状(保健)	平〇中二種第〇号	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇県教育委員会	〇〇 〇〇	〇〇県	

注 有効期間の延長を申請する者にあつては、当該延長を申請する免許状の「延長申請」の欄に〇を記入すること。（旧免許状所持者にあつては、空欄とすること。）

愛媛県収入証紙ちょう付欄（消印は、しなさいこと）

手数料額分の愛媛県収入証紙を貼ること

注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、有効期間延長証明書又は修了確認期限延期証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の4第6号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。

3 不要の文字は、抹消すること。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

延長（延期）事由証明書

該当するもの以外については、見え消しとすること。

氏 名 ○ ○ ○ ○
 (旧 姓)
 (通 称 名)

(和暦) ○○年○○月○○日生

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

ことを証明する。

申請日と同日とすること。

(和暦) ○○年○○月○○日

(所属長) ○○県立○○特別支援学校長

○ ○ ○ ○



記

所 属 名	○○県立○○高等学校	職 名	養護教諭
{ 有効期間の満了日 } 修了確認期限	(和暦) ○○年○○月○○日		
	指導改善研修期間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)
病 気 休 暇 期 間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
休 職 期 間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
産前産後休暇期間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
育 児 休 業 期 間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
介 護 休 暇 期 間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
在外教育施設等派遣期間	(年 月 日～ 年 月 日)	(年 月 日 年 月 日)	
延長又は延期の事由	大学院等在学 (専修免許状の取得を目的とするものに限る。)	在学期間 (年 月 日～ 年 月 日)	年 月 日 (年 月 日)
	取得しようとする 専修免許状	教諭専修免許状 (教科・領域:)	
任命又は雇用の日から2年2月未満	採用年月日	年 月 日	
新たな免許状の授与	授与年月日	(和暦) ○○年○○月○○日	
修了確認期限が免許状の取得から10年以内に到来	授与年月日	年 月 日	
その他の事由			

現在(延期前)の修了確認期限を記入すること

- 注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、被証明者が氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。
- 2 延長又は延期の事由の欄の()内には、延長された免許状の有効期間又は延期された修了確認期限の変更を申し出る場合に、変更前の延長又は延期の事由の期間を記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

有効期間延長（修了確認期限延期）の期間変更等の申出に当たっての注意事項

※ 有効期間延長又は修了確認期限延期をした後、延長（延期）事由の期間が変更となったため、延長期間又は延期期限を変更したい場合に、次の方法により申し出て下さい。

1 申請期間

期間変更の事由が発生してから有効期間延長（修了確認期限延期）に係る事由の期間の終期までの間

※愛媛県教育委員会から所属長宛ての通知（年2回）に従い、期限までに遅滞なく提出してください。

2 「有効期間延長（修了確認期限延期）の期間変更等申出書」の記入について

〔氏名〕

氏名は楷書で丁寧に記入してください。

（旧姓）及び（通称名）の欄は、証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入してください。併記を希望しない場合には、空欄としてください。

〔希望する延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限〕

延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限は、可能な期間内で、期限としたい日を記入してください。

（延長又は延期可能な期間とは）

- (1) 指導改善研修、休職・休暇、交通困難、海外派遣、専修免許
…延期対象事由がなくなった日から起算して2年2月
- (2) 教員となった日から修了確認期限までの期間が2年2月未満
…教員となった日から起算して2年2月
- (3) 修了確認期限までの10年前までに取得した免許状、新たな免許状の取得
（旧免許状所持者のみ）
…普通免許状・特別免許状の授与の日から起算して10年

※ 延長後に有効期間更新又は延期後に更新講習修了確認を申請する場合、「延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限より2年2月前」以降に履修した更新講習である必要があります。延長又は延期事由発生前に免許状更新講習の一部を履修している場合、「延長後の有効期間満了日又は延期後の修了確認期限より2年2月前」以前に履修したものは無効となるので、期限設定の際にご注意ください。

※ 申請日は、「延長（延期）事由証明書」の証明日と同日としてください。

3 「延長（延期）事由証明書」について

「延長（延期）事由証明書」は、学校（幼稚園・認定こども園（幼稚園型・幼保連携型））にあっては学校長（園長）、教育委員会等勤務者は所属長、学校法人の理事にあっては理事長が作成してください。

「延長又は延期の事由」は、該当事由の欄に期間等を記入してください

4 修了確認期限延期証明書の送付について

修了確認期限延期証明書は、所属を通じて送付します。

記入例（延長延期期間変更）

様式第22号（第15条の5関係）
出書

該当するもの以外については、見え消しとすること。

1. 有効期間延長（修了確認期限延期）の期間変更等申出書

愛媛県

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

「延長（延期）事由証明書」と同日とすること

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

(フリガナ 氏名 (旧姓) (通称名)	〇 〇 〇 〇 〇) 〇 〇 〇 〇	生年月日 (和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日
勤務(予定)校・機関	〇〇町立〇〇小学校	職名 栄養教諭
現住所	〇〇市〇〇町〇丁目〇—〇	電話 000-000-0000 本籍地 〇〇県

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日付けで延期された免許状の有効期間（延期された修了確認期限）を変更したいので、関係書類を添えて申し出ます。

1 現になされている延長又は延期の事由

育児休業

該当するもの以外については、見え消しとすること。

2 延長期間又は延期期限の変更理由

育児休業の延長による

3 希望する変更後の有効期間満了日又は修了確認期限

(和暦) 〇〇年〇〇月〇〇日

- 注1 (旧姓)及び(通称名)の欄は、有効期間延長証明書又は修了確認期限延期証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。
- 2 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の5第5号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。
- 3 不要の文字は、抹消すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

延長（延期）事由証明書

該当するもの以外については、見え消しとすること。

氏名 ○ ○ ○ ○
 旧姓)
 (通称名)

(和暦) ○○年○○月○○日生

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

ことを証明する。

申請日と同日とすること。

(和暦) ○○年○○月 ○○日

(所属長) ○○町立○○小学校長

○ ○ ○ ○



記

所 属 名	○○町立○○小学校	職 名	栄養教諭	
{ 有効期間の満了日 } 修了確認期限	(和暦) ○○年○○月○○日			
	現在(期間変更前)の修了確認期限を記入すること			
延長又は延期の事由	指導改善研修期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	病気休暇期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	休 職 期 間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	産前産後休暇期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	育児休業期間	(和暦) ○○年○○月○○日 ~ (和暦) ○○年○○月○○日 ((和暦) ○○年○○月○○日 ~ (和暦) ○○年○○月○○日)		
	介護休暇期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	在外教育施設等派遣期間	(年 月 日 ~ 年 月 日)	(年 月 日)	
	大学院等在学 (専修免許状の取得を目的とするものに限る。)	在学期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)	取得しようとする 専修免許状	教諭専修免許状 (教科・領域:)
	任命又は雇用の日から2年2月未満	採用年月日	年 月 日	
	新たな免許状の授与	授与年月日	年 月 日	
修了確認期限が免許状の取得から10年以内に到来	授与年月日	年 月 日		
その他の事由				

注1 (旧姓) 及び (通称名) の欄は、被証明者が氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 延長又は延期の事由の欄の () 内には、延長された免許状の有効期間又は延期された修了確認期限の変更を申し出る場合に、変更前の延長又は延期の事由の期間を記入すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

更新証明書等が発行された旨の証明書交付の申請に当たっての注意事項

※ 有効期間更新、修了確認、免除、延長又は延期の申請により、更新証明書等の発行を受けた方が、紛失等の理由により、当該証明書が発行された旨の証明書が必要な場合、次の方法により申し出て下さい。

更新証明書等…有効期間更新証明書、更新講習修了確認証明書、
19年改正法附則第2条第3項第3号の確認証明書、
免許状更新講習免除証明書、
有効期間延長証明書又は修了確認期限延期証明書

1 記入上の注意

(本籍地) 都道府県名のみ記入してください。(現在の本籍地を記載)

(氏名) 楷書で丁寧に記入してください。(現在の氏名を記載)

(旧姓)及び(通称名)の欄は、証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入してください。併記を希望しない場合には、空欄としてください。

(証明書発行年月日)

発行された旨の証明を求める証明書の発行年月日を記入して下さい。

(愛媛県収入証紙ちょう付欄)

手数料額(1件700円)の愛媛県収入証紙(印紙ではないので注意)を貼り付けて提出してください。

愛媛県収入証紙は伊予銀行等で購入できますが、県外在住等のため入手できない場合は、郵便局の為替を手数料分購入(過分に購入しないこと)し、記入や貼り付けをせずに同封してください。

2 証明書の郵送について

返送を郵送希望する者は、宛名を明記し必要額の切手を貼った長形3号封筒を同封してください。

(切手必要額の例)

普通郵便の場合	84円
簡易書留の場合	404円
※速達の場合	260円を加算

記入例（証明書交付申請）

様式第25号（第15条の6関係） 更新証明書等が発行された旨の証明書交付申請書

更新証明書等が発行された旨の証明書交付申請書

（和暦）〇〇年〇〇月〇〇日

愛媛県教育委員会様

本籍地 〇〇都・道・府・**県**

現住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇

（電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇）

フリガナ 〇〇〇〇 〇〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

（旧姓）

（通称名）

生年月日 （和暦）〇〇年 〇 月〇〇日

証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合のみ記入すること。併記を希望しない場合には、空欄とすること。

1 発行された旨の証明を求める証明書（該当するものにレ印を記入すること。）

有効期間更新証明書

有効期間延長証明書

更新講習修了確認証明書

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条第3項第3号の確認証明書

修了確認期限延期証明書

免許状更新講習免除証明書

2 証明書発行年月日

（和暦）〇〇年〇〇月〇〇日

愛媛県収入証紙ちょう付欄（消印は

手数料額分の愛媛県収入証紙を貼ること

注1 （旧姓）及び（通称名）の欄は、交付を申請する証明書において、氏名に加えて旧姓又は通称名の併記を希望する場合に記載すること。

2 旧姓又は通称名を記載する場合は、第15条の6第2号の規定にかかわらず、旧姓又は通称名の確認を行うことができる戸籍抄本等又は住民票の写しを添付すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。